



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社 リミックスポイント 上場取引所 東  
 コード番号 3825 URL <http://www.remixpoint.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 真吾  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)足立 啓治 TEL (03)6206-2220  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	144	△36.3	△55	—	△101	—	△121	—
22年3月期第1四半期	226	△30.0	△53	—	△58	—	△39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△7,450.47	—
22年3月期第1四半期	△4,833.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	391	△169	△43.2	△5,117.15
22年3月期	306	△370	△121.2	△23,083.78

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 △169百万円 22年3月期 △370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	323	△33.3	△102	—	△110	—	△113	—	△7,032.06
通期	850	△7.2	△53	—	△67	—	△72	—	△4,518.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	33,191株	22年3月期	16,191株
23年3月期1Q	120株	22年3月期	120株
23年3月期1Q	16,258株	22年3月期1Q	8,250株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第1四半期連結累計期間】 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策効果等により徐々に回復の兆しがみられましたが、欧州発の財政問題の影響やデフレの影響など、先行き不安定な状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間において当社グループは、Corporate CAST（コーポレートキャスト）やImage Reporter（イメージレポーター）等、自社製品の販売促進を積極的に展開し、期初の売上計画を若干上回るペースで推移いたしました。売上高は144百万円（前年同期比36.3%減）、営業損失55百万円（前年同期は営業損失53百万円）、第三者割当増資による新株式発行費用の計上等により経常損失101百万円（前年同期は経常損失58百万円）、四半期純損失121百万円（前年同期は四半期純損失39百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、391百万円となり、前連結会計年度末（306百万円）に比べ85百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金135百万円の増加、売掛金32百万円の減少などによるものです。

負債合計は560百万円となり、前連結会計年度末（677百万円）に比べ116百万円減少となりました。その主な原因は、短期借入金139百万円の減少によるものです。

純資産は、△169百万円となり、前連結会計年度末（△370百万円）に比べ、201百万円の増加となりました。

なお、特別損失の計上が21百万円あります。その主な原因は、平成20年3月期の不適切な会計処理の訂正を行った際に発生した、支払手数料等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は171百万円となり、前連結会計年度末に比べ、135百万円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は41百万円となりました。これは主に第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純損失120百万円、売上債権の減少32百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出0百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は178百万円となりました。これは主に短期借入による収入200百万円、短期借入金返済による支出139百万円、株式の発行による収入123百万円などによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間につきましては、平成22年5月31日に開示いたしました当期業績予想に対し、堅調に推移いたしており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に対する影響はありません。

#### 2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失149百万円、当期純損失636百万円を計上し、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失55百万円、四半期純損失121百万円計上し、この結果169百万円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは202百万円のマイナスであり、当第1四半期連結会計期間においても41百万円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、平成22年6月3日開催の取締役会において第三者割当増資323百万円及び新株予約権315百万円の発行決議を行い、平成22年6月30日に第三者割当増資により323百万円が充当され、金融機関への返済金の一部を確保しております。

また、事業面におきましては、Corporate CAST(コーポレートキャスト)やImage Reporter(イメージレポーター)等、自社製品の販売促進を積極的に展開するなど営業活動を強化しており、一方では、前連結会計年度から継続して必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めております。これらの収支バランスの健全化を早期に実現させていくことを目指して、引き続き「営業力の強化」「効率的な開発体制の構築」「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」を実施してまいります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	171,913	36,010
売掛金	42,136	74,746
製品	12,571	11,038
仕掛品	8,963	5,739
前払費用	16,700	17,589
その他	6,547	6,768
貸倒引当金	△3,110	△5,585
流動資産合計	255,724	146,307
固定資産		
有形固定資産	25,803	28,368
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	69,983	90,553
その他	250	260
無形固定資産合計	70,233	90,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700	1,820
長期前払費用	7,895	9,029
敷金及び保証金	29,949	29,763
固定化営業債権	26,797	26,797
その他	2,032	2,032
貸倒引当金	△28,829	△28,829
投資その他の資産合計	39,544	40,612
固定資産合計	135,580	159,794
資産合計	391,304	306,102
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,394	18,031
短期借入金	5,000	144,050
1年内償還予定の社債	129,600	129,600
1年内返済予定の長期借入金	26,985	32,505
未払金	79,445	25,915
前受金	17,152	30,553
預り金	8,241	8,986
その他	20,039	27,720
流動負債合計	300,859	417,363

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	211,200	211,200
長期借入金	42,178	41,900
その他	6,295	6,618
固定負債合計	259,674	259,718
負債合計	560,533	677,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,163	615,663
資本剰余金	697,163	535,663
利益剰余金	△1,625,256	△1,504,126
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	△168,929	△370,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△300	△180
評価・換算差額等合計	△300	△180
純資産合計	△169,229	△370,979
負債純資産合計	391,304	306,102

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	226,507	144,230
売上原価	101,381	83,299
売上総利益	125,126	60,931
販売費及び一般管理費	178,549	116,326
営業損失(△)	△53,422	△55,395
営業外収益		
受取利息	75	—
その他	20	4
営業外収益合計	96	4
営業外費用		
支払利息	4,805	2,808
支払手数料	—	18,683
株式交付費	—	24,152
その他	9	—
営業外費用合計	4,814	45,645
経常損失(△)	△58,141	△101,037
特別利益		
子会社株式売却益	30,401	—
貸倒引当金戻入額	—	2,504
特別利益合計	30,401	2,504
特別損失		
事務所移転費用	1,312	—
和解金	10,000	—
過年度訂正に係る損失	—	21,869
その他	515	—
特別損失合計	11,827	21,869
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,567	△120,402
法人税、住民税及び事業税	310	727
法人税等合計	310	727
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△121,129
四半期純損失(△)	△39,877	△121,129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,567	△120,402
減価償却費	22,252	23,634
のれん償却額	39,177	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△2,475
受取利息及び受取配当金	△75	—
支払利息	4,805	2,808
売上債権の増減額(△は増加)	58,773	32,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,717	△4,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,861	△3,637
その他	△100,438	33,760
小計	△34,217	△38,459
利息及び配当金の受取額	75	—
利息の支払額	△2,495	△782
法人税等の支払額	△2,191	△2,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,828	△41,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	690	—
有形固定資産の取得による支出	△11,283	△205
無形固定資産の取得による支出	△5,498	△282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	60,601	—
敷金の差入による支出	△26,974	△186
敷金の回収による収入	54,154	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,689	△673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,050	200,000
短期借入金の返済による支出	△34,000	△139,075
長期借入金の返済による支出	△8,744	△5,241
リース債務の返済による支出	—	△283
株式の発行による収入	—	123,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,694	178,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,166	135,903
現金及び現金同等物の期首残高	35,693	36,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,860	171,913

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失55,395千円、四半期純損失121,129千円計上し、この結果169,229千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは202,899千円のマイナスであり、当第1四半期連結会計期間においても41,848千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当該状況を解消すべく、平成22年6月3日開催の取締役会において第三者割当増資323,000千円及び新株予約権315,000千円の発行決議を行い、平成22年6月30日に第三者割当増資の323,000千円が充当され、金融機関への返済金の一部を確保しております。

また、事業面におきましては、Corporate CAST（コーポレートキャスト）やImage Reporter（イメージレポーター）等、自社製品の販売促進を積極的に展開するなど営業活動を強化しており、一方では、前連結会計年度から継続して必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めております。これらの収支バランスの健全化を早期に実現させていくことを目指して、引き続き「営業力の強化」「効率的な開発体制の構築」「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」を実施してまいります。

しかしながら、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (5) セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、その他の事業(音楽ソフトの流通事業)を平成20年11月に売却しております。当第1四半期連結累計期間より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア開発関連事業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月30日付で、株式会社キング・テック、IMグロース1号投資事業有限責任組合、株式会社ストリームから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が161,500千円、資本準備金が161,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が777,163千円、資本準備金が697,163千円となりました。